

(愛媛県報令和6年5月31日第513号外1別記)

財 政 事 情

(第152回)

令和6年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和6年度当初予算の概要、令和5年度下半期の補正予算の概要、令和5年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、令和5年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、令和6年度当初予算においては、混迷する国際情勢をはじめ、能登半島地震等の大規模災害、想定を上回るスピードで進む少子化・人口減少、デジタル技術の急速な進展など、本県を取り巻く変動要因をしっかりと捉え、多様化・複雑化・高度化が進む様々な県政課題を決して先送りすることなく、確かな戦略をもって積極的な政策展開を図ることとしました。

また、約100の公約を具体化した総合計画を策定して以降、初めての当初予算であり、計画に掲げる目標達成に向けて、これまで種をまいてきた施策の更なる成長と、将来を見据えた新たな仕掛けとの両輪で、新ステージの挑戦を引き続き力強く推進していくための予算を編成しました。

なお、予算編成に当たっては、職員一人ひとりが総合計画の目標を強く意識するとともに、各事業にK P Iを設定して、これまで以上に県民視点に立った成果重視の姿勢を堅持・徹底しているほか、少しでも大きな成果に結び付けるため、優先すべき事業を決定した上で必要な財源を事業見直し等により確保するビルド・アンド・スクラップの考え方を新たに取り入れ、施策の選択と集中を図りながら、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	令和6年度当初予算について	1
	一 般 会 計	1
	▶ 主要経費別概要	4
	▶ 行政項目別内容	4
	▶ 性質別内容	12
	▶ 充当財源	12
	特 別 会 計	17
2	令和5年度下半期の補正予算について	19
	一 般 会 計	19
	特 別 会 計	24
3	令和5年度予算の執行状況について	25
	一 般 会 計	25
	特 別 会 計	25
4	県民負担の状況について	27
5	県債及び一時借入金について	29
	県 債	29
	一 時 借 入 金	29
6	県有財産について	30
7	公営企業の業務状況について	31
	電気事業の業務状況	31
	▶ 概 況	31
	▶ 経理の状況	31
	▶ 予算の概要	34
	工業用水道事業の業務状況	38
	▶ 概 況	38
	▶ 経理の状況	38
	▶ 予算の概要	41

病院事業の業務状況.....	44
▶ 概 況.....	44
▶ 経理の状況.....	44
▶ 予算の概要.....	49

※構成比の数値は、四捨五入の関係で合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1 令和6年度当初予算について

一 般 会 計

今回の当初予算は、新型コロナウイルス関連経費の減額がある一方で、人口減少対策やDXの推進、防災・減災対策に引き続き重点的に取り組むとともに、特に地域経済の活性化については、ゼロゼロ融資の返済や物価高騰の影響を受ける県内中小企業等の現状を踏まえ、経営の下支えに向けた資金繰り支援に万全を期すこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 人口減少対策

県民総ぐるみで取り組む人口減少対策として、2060年の県内人口100万人の確保を目指し、意識啓発強化期間を設けての集中的な広報に加え、大学生によるアイデアコンテストなど、特に若者をターゲットとした啓発事業を展開します。

令和5年度に創設したえひめ人口減少対策総合交付金については、若者の転入支援などのメニューを拡充することにより、各市町の結婚支援や出産・子育て支援等の少子化対策の取組みをきめ細かく支援します。

出会いの場の提供として、学びの場やマッチングイベントを開催し、顔が見える自然な出会いの機会を提供するとともに、県内プロスポーツの試合観戦と合わせた独身男女の出会いイベントを実施します。

結婚・出産・子育て支援として、結婚支援センター主催による婚活イベントやオンライン・対面型マッチングなどに取り組むとともに、引き続き、官民協働で第2子以降の出生時に紙おむつ購入券を交付します。

妊娠・出産に関する知識・理解の向上として、不妊リスクの軽減に向け、女性に限らず男性も含めた健康管理の意識醸成などを図るとともに、就職や結婚・出産など、将来のライフデザインを早期に描けるよう高校等での出前講座や大学生向け交流会を開催します。

若年者の県内就職支援として、若年女性の転出超過が続く現状を捉え、若年女性の目線で県内就職に向けた魅力発信や交流会を開催するとともに、県外学生の就職活動に要する交通費を助成して、Uターン就職を促進するほか、ジョブカフェ愛workを核に若年者の就職支援に取り組みます。

学生時における地元企業を知る機会の提供を将来の県内就職につなげるため、中学生の職場体験や小学生向けのオンラインイベントを開催する「えひめジョブチャレンジU-15」に取り組むほか、高校生による地域課題の解決に向けた体験的な活動機会を提供する「ソーシャルチャレンジ for High School」を実施します。

仕事と育児の両立支援・女性活躍機会の拡大として、女性活躍や仕事と育児の両立支援に取り組む「ひめボス宣言事業所」の更なる拡大に向けて、認証企業のPRや実績に応じた奨励金支給の取組みを一層推進するほか、男性の家事参画キャンペーンや企業向け勉強会等を行い、家事・育児に対する社会全体の意識変容を促進します。

また、女性等のデジタル技術習得を支援し、副業や兼業、フリーランスとして稼ぐ人材の育成に

取り組みます。

移住等の支援として、令和８年度の移住者数8,500人を目指し、これまでの取組みに加え、新たに帰省者等を対象にＵターン移住の促進に向けたキャンペーンを展開するとともに、ＡＩチャットボットを活用し、更なる移住相談への誘導や情報発信の強化に取り組むほか、南予５市町と連携して、子育て世帯等を対象に南予への移住を推進します。

(2) ＤＸの推進

行政のＤＸとして、県民の利便性向上のため、行政手続きのオンライン化を図る「手のひら県庁」を一層進め、新たに電子契約システムを導入するとともに、県のマーケティング機能の強化を目指し、消費者行動データを新たに収集・分析するなど、デジタルマーケティングの更なる高度化を図ります。

暮らしのＤＸとして、県民の健康寿命の延伸に向け、健康行動の提案や歩数管理ができるスマホ健康アプリの普及を促進するとともに、地域の課題解決の鍵を握る市町の職員等が実践的なデジタルスキルを学ぶワークショップ等を開催するほか、発災時の現場映像の共有や迅速な意思決定、県民への情報発信の向上を図るため、災害情報システムの高度化に向けた設計に着手します。

産業のＤＸとして、県内産業の稼ぐ力を強化するため、デジタル関連企業と連携し、デジタル技術の現場実装や横展開を図る「トライアングルエヒメ」を更に加速するとともに、中小企業のＤＸ推進に向けた設備投資を支援して、先進的な先行事例を創出し、県内への波及を図るほか、ＥＣサイト「愛媛百貨店」を活用した県産品の販売活動を更に推進します。

また、ＩＣＴを駆使してスプリンクラー施設を高度化するシステムを開発し、樹園地農業のスマート化を目指すほか、家畜疾病等のデータを一元化し、症状などから疾病予測が可能な国内初の簡易診断・対策システムを構築します。

幅広くＤＸを支えるデジタル人材の育成として、県との協定に基づき、デジタル人材の育成を行う教育課程を新設する大学に対し、初期費用を支援するとともに、高校生のプログラミングスキルの更なる向上に向け、体験講座やコンテストを開催するほか、新たに教育用アプリを導入して教員のデジタル面での指導力の向上を図ります。

また、私立高校等におけるデジタル人材育成に向けた教育の充実のための取組みに対して新たに補助制度を創設し支援するとともに、中小企業の経営層にデジタル変革とリスクリングの必要性を啓発するほか、デジタル人材の社内育成に取り組む企業を支援します。

このほか、県内企業が優秀なＩＴ人材を首都圏等の県外などから獲得するための取組みを促進するほか、アジアの親日国を対象に、県内企業による人材募集や選考、日本語教育等を一体的に支援し、高度ＩＴ人材を確保します。

(3) 防災・減災対策

西日本豪雨災害からの復興として、被災した柑橘園地の復興に向け再編復旧に着実に取り組みます。

南海トラフ地震など大規模災害への備えとして、引き続き、緊急輸送道路や河川、砂防施設等の整備など、県単独での防災・減災対策を推進するとともに、能登半島地震を受けた当面の対応として、市町が取り組む木造住宅の耐震化などへの支援に係る予算を拡充します。

また、国の南海トラフ地震の被害想定の見直しに合わせて、県独自で市町単位での被害想定調査を行い、今後の震災対策に活用します。

地域防災力の向上として、引き続き、地域防災の要となる防災士の養成やスキルアップに取り組むとともに、宇和海沿岸5市町の津波対策、特に夜間・早朝における円滑な避難に向け、市町の避難路等の環境整備や夜間避難訓練を支援するほか、肱川流域での流域治水の普及啓発に向け、雨水貯留浸透施設や田んぼダムの導入を進める市町を支援します。

原子力防災対策の強化として、実践的な防災訓練やドローンを活用した初動対応力の向上、万が一の災害時の円滑な避難に向け道路整備等を進めます。

このほか、老朽化が進む新居浜警察署については、警察基盤や防災拠点としての機能強化に向けて、建替整備に着手します。

(4) 地域経済の活性化

国内市場の縮小を見据えた海外展開の推進として、令和6年1月のインド経済交流ミッションの成果を生かし、世界最大の市場へと成長が見込まれるインドでのビジネスサポートを充実し、県内企業の進出を後押しするとともに、環境・経済協力などの覚書を締結しているインドネシア・ゴロンタロ州やベトナム・ベンチェ省において、県内企業のマッチングやビジネスモデルの事業化を支援します。

また、世界最大のEC市場である中国において、複数の越境ECサイトに特設ページを開設し、県産品の販売拡大を図るとともに、令和5年のフランスでの知事トップセールスを足掛かりに、パリやマダニを軸としたランジス市場卸業者との商談による欧州向け輸出のほか、アジア地域の既存商流を拡大します。

国内外からの更なる誘客促進として、松山空港ソウル線、釜山線及び台北線の利用促進や上海線の早期再開に向けたプロモーションを展開するとともに、サイクリングなどの人気が高い豪州からの誘客に向け、現地プロモーションや視察ツアーに取り組むほか、しまなみ海道の魅力を国内外に広く発信するため「サイクリングしまなみ2024」を開催します。

また、観光コンテンツを育成・発掘し、周遊促進や東予・南予の相互誘客のほか、効果的な情報発信を行うとともに、南予地域での観光キャンペーンの令和7年度開催に向けて、観光コンテンツの磨き上げや機運醸成など準備を進めます。

このほか、えひめこどもの城で、人気のトランポリン遊具のリニューアルや新たな遊具の整備検討に着手するほか、県民文化会館南側県有地の活用については、民間事業者との連携のもと、MICE機能を備えた施設の整備に向け、引き続きスピード感をもって準備を進めます。

中小企業や農林水産業の振興として、県内ものづくり産業の強みを生かし、洋上風力発電市場への参入を希望する中小企業等を支援するとともに、四国一のスタートアップ県を目指し、愛媛グローバル・フロンティア・プログラムなどによる創業の各ステージに応じた支援等に加え、新たに女性に特化した創業を後押しするほか、ゼロゼロ融資の返済や物価高騰の影響を受ける県内中小企業の経営を引き続き資金面で下支えするため、各種ニーズに応じた資金融通の円滑化を図ります。

また、柑橘の広域選果体制を構築し、AI選果機などの先端技術を取り入れるJAを支援するとともに、紅プリンセスの令和7年3月の本格販売に向け、紅まどんな・甘平との親子関係やリレー

販売に焦点を当てたプロモーションを展開するほか、天然資源に依存しない完全養殖によるマサバ種苗生産や周年生産のための技術開発を進め、日本一の養殖マサバ産地づくりを目指します。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,364億162万円と歳出総額の18.73パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで総務費が1,209億7,298万円、16.61パーセント、商工費1,153億5,906万円、15.84パーセント、以下民生費、公債費、土木費、農林水産業費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっており、主な目的別の構成はそれぞれの表のとおりです。

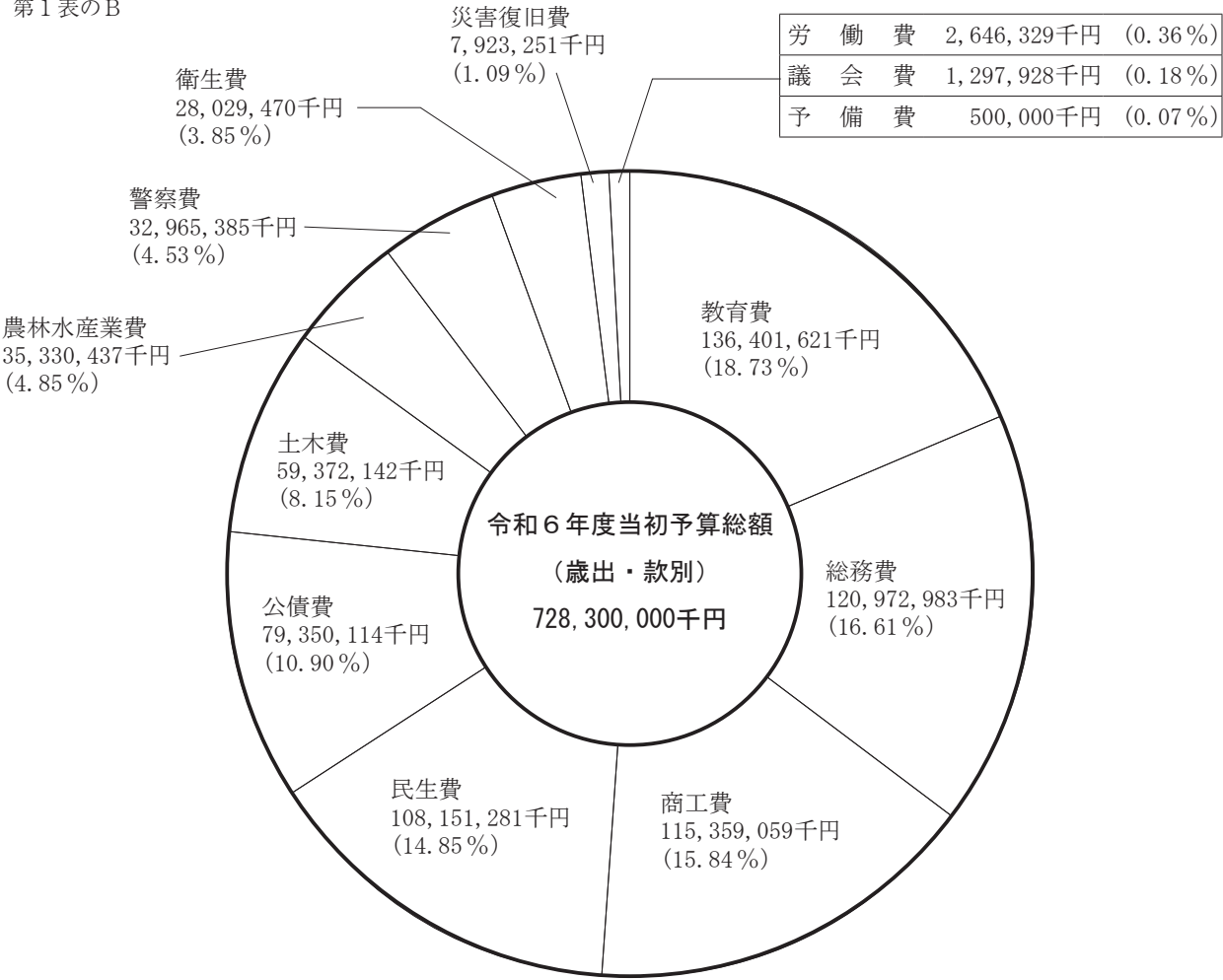
第1表のA

令和6年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

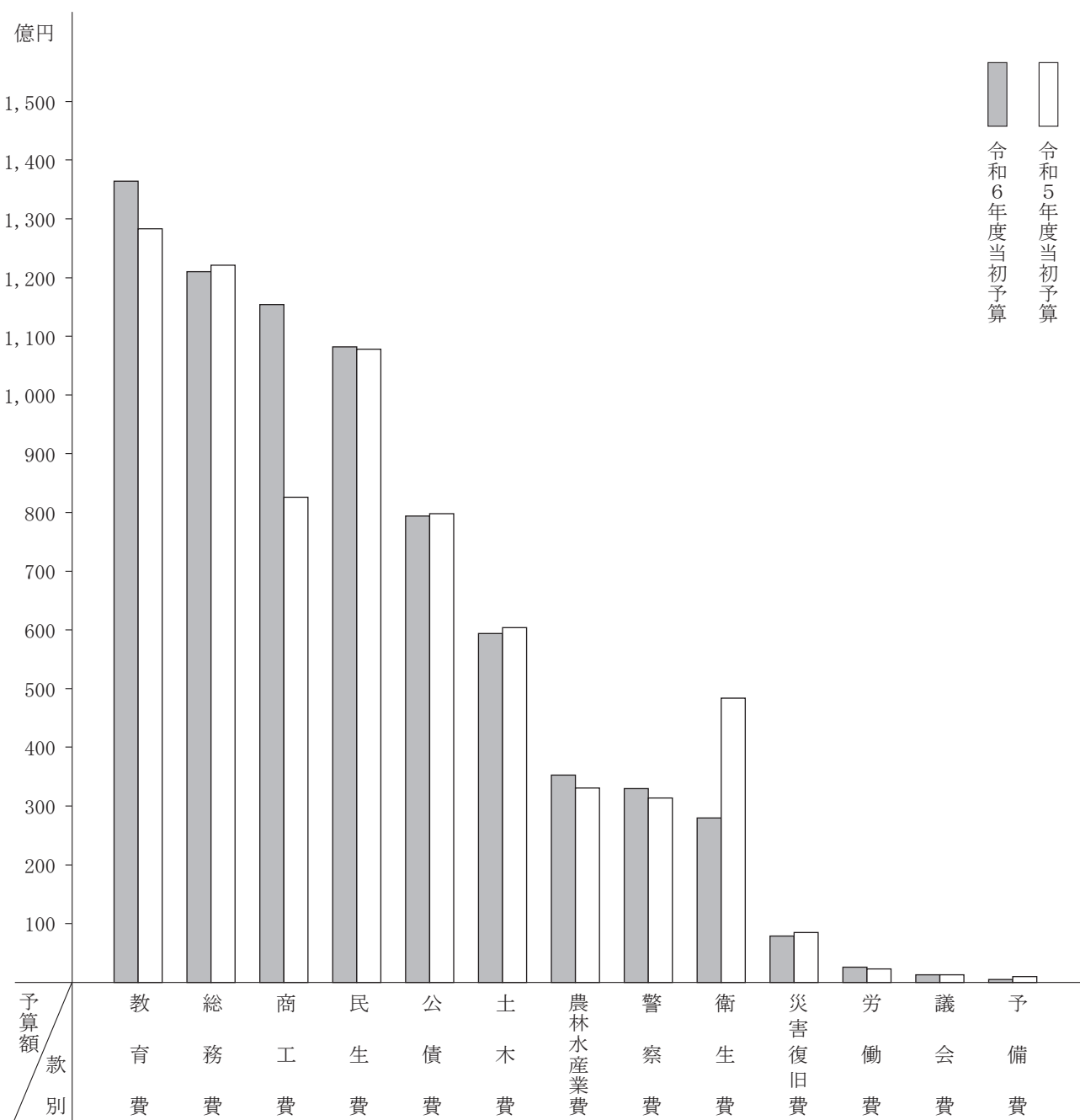
区 分 款 別			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
			当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
				%		%		%
議 会 費			1,297,928	0.18	1,291,434	0.18	6,494	100.50
総 務 費			120,972,983	16.61	122,133,291	17.28	△ 1,160,308	99.05
民 生 費			108,151,281	14.85	107,844,288	15.26	306,993	100.28
衛 生 費			28,029,470	3.85	48,404,249	6.85	△ 20,374,779	57.91
労 働 費			2,646,329	0.36	2,269,914	0.32	376,415	116.58
農 林 水 産 業 費			35,330,437	4.85	33,073,275	4.68	2,257,162	106.82
商 工 費			115,359,059	15.84	82,552,427	11.68	32,806,632	139.74
土 木 費			59,372,142	8.15	60,444,683	8.55	△ 1,072,541	98.23
警 察 費			32,965,385	4.53	31,354,189	4.44	1,611,196	105.14
教 育 費			136,401,621	18.73	128,289,318	18.15	8,112,303	106.32
災 害 復 旧 費			7,923,251	1.09	8,517,027	1.20	△ 593,776	93.03
公 債 費			79,350,114	10.90	79,755,905	11.28	△ 405,791	99.49
予 備 費			500,000	0.07	1,000,000	0.14	△ 500,000	50.00
計			728,300,000	100.00	706,930,000	100.00	21,370,000	103.02

第1表のB

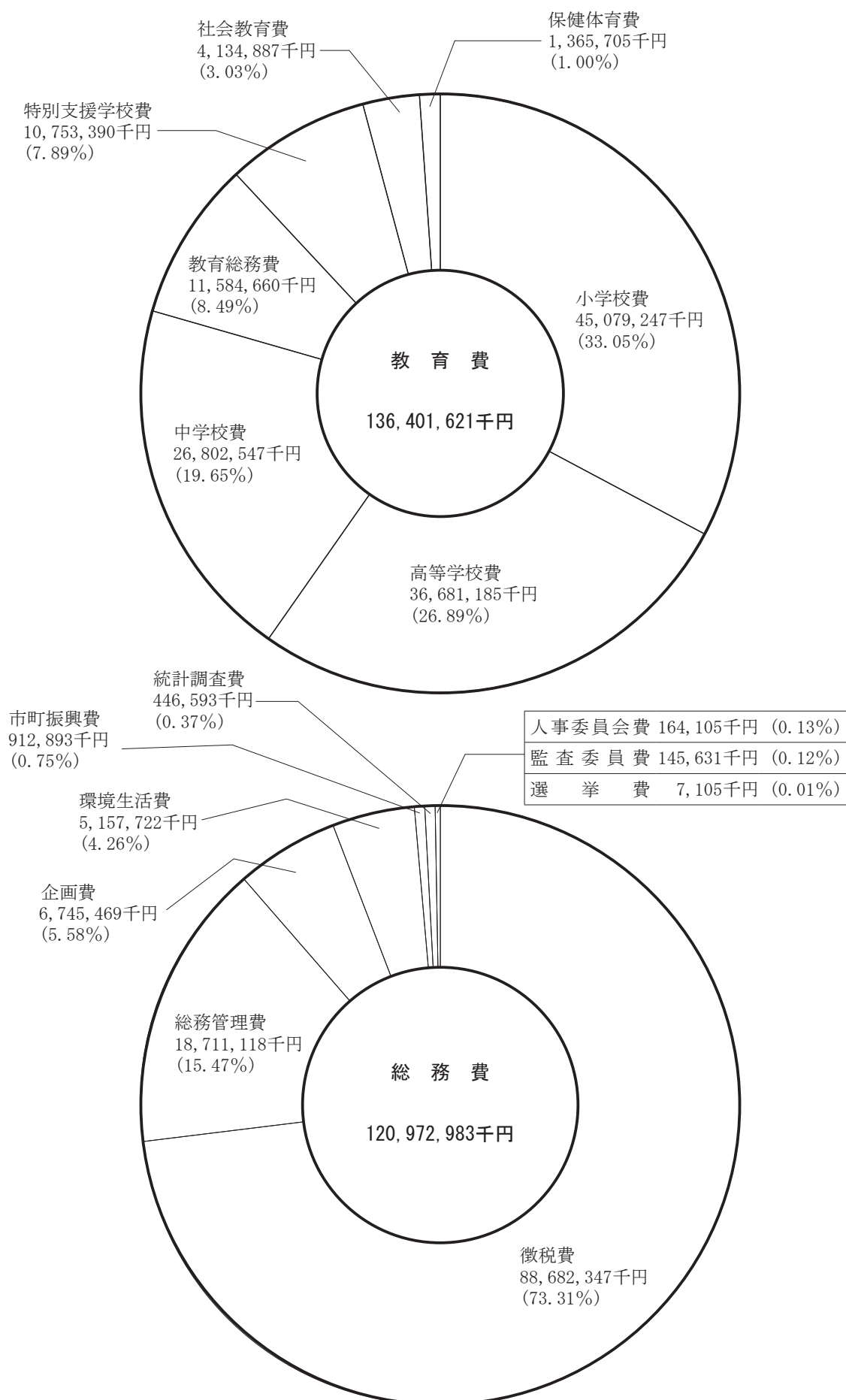


第1表のC

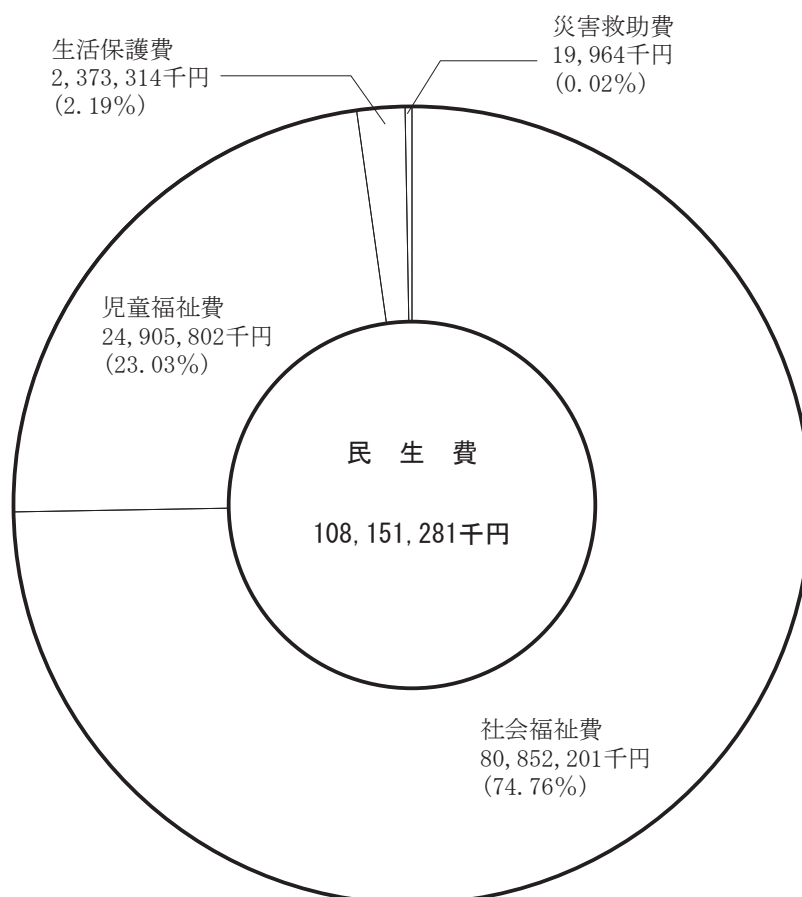
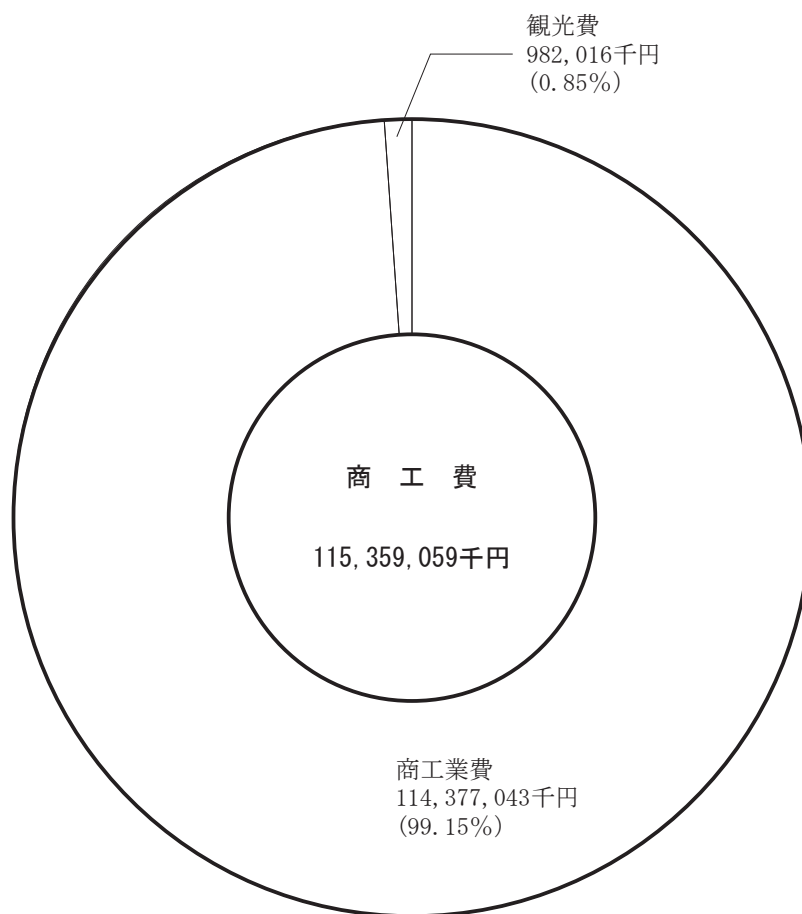
令和6年度当初予算と令和5年度当初予算の比較（歳出・款別）



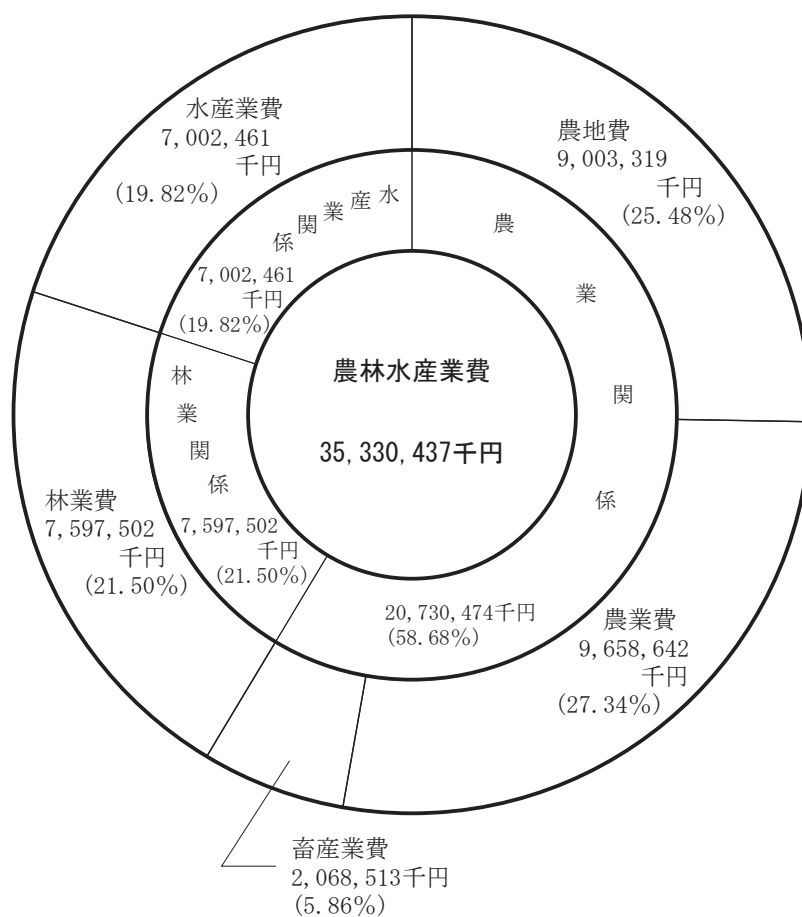
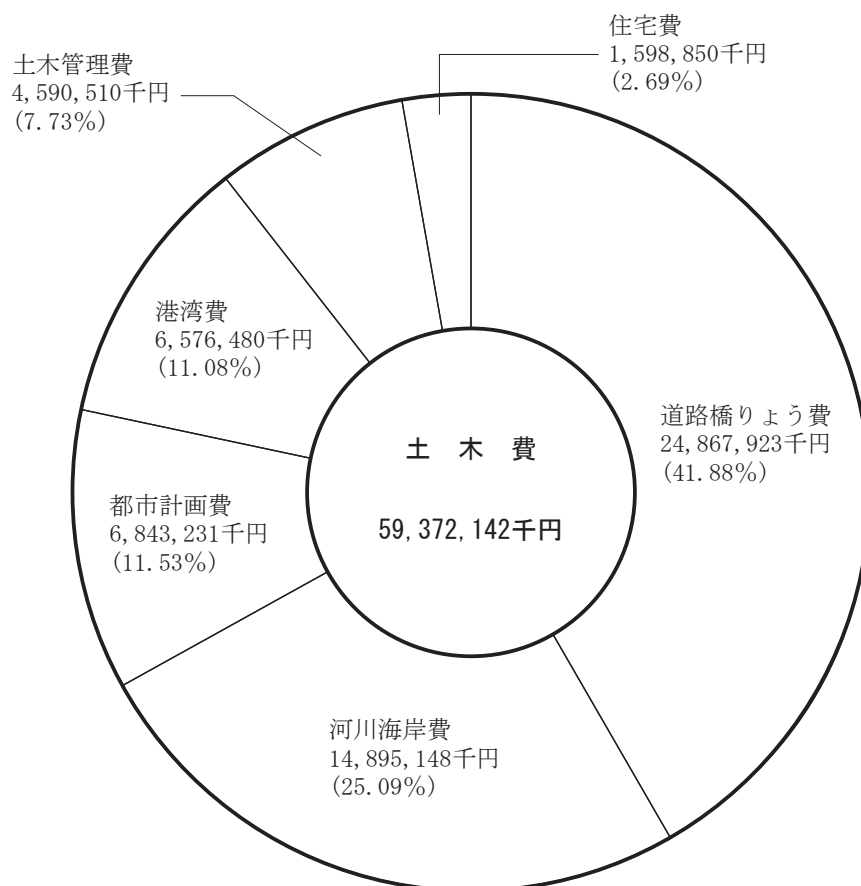
教育費及び総務費の目的別内容は次のとおりです。



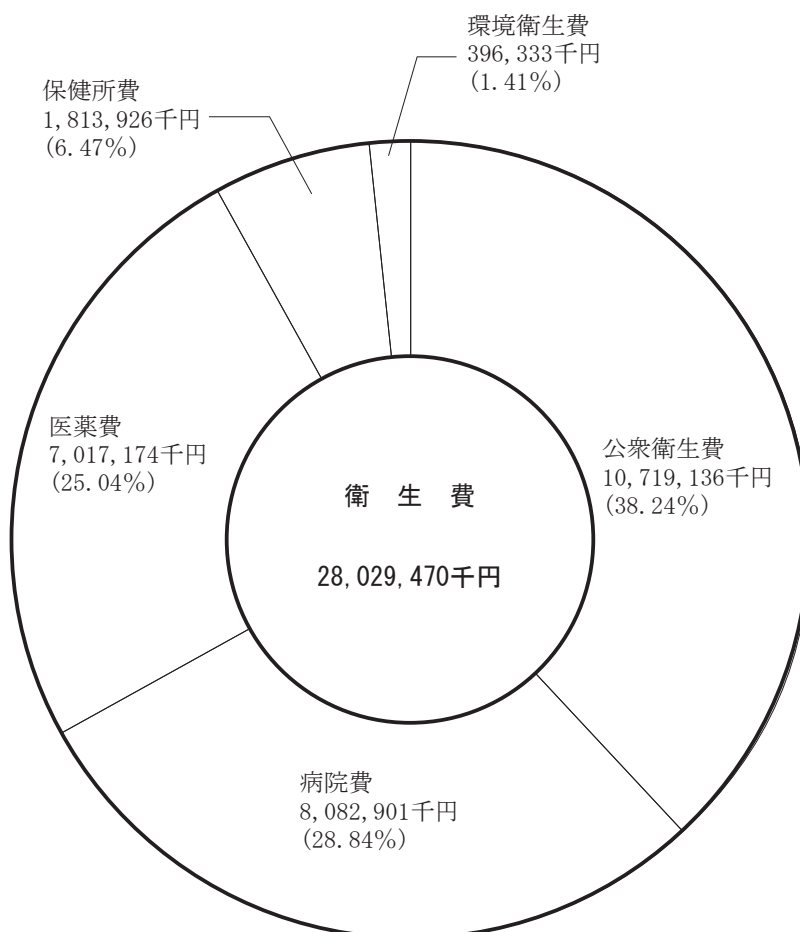
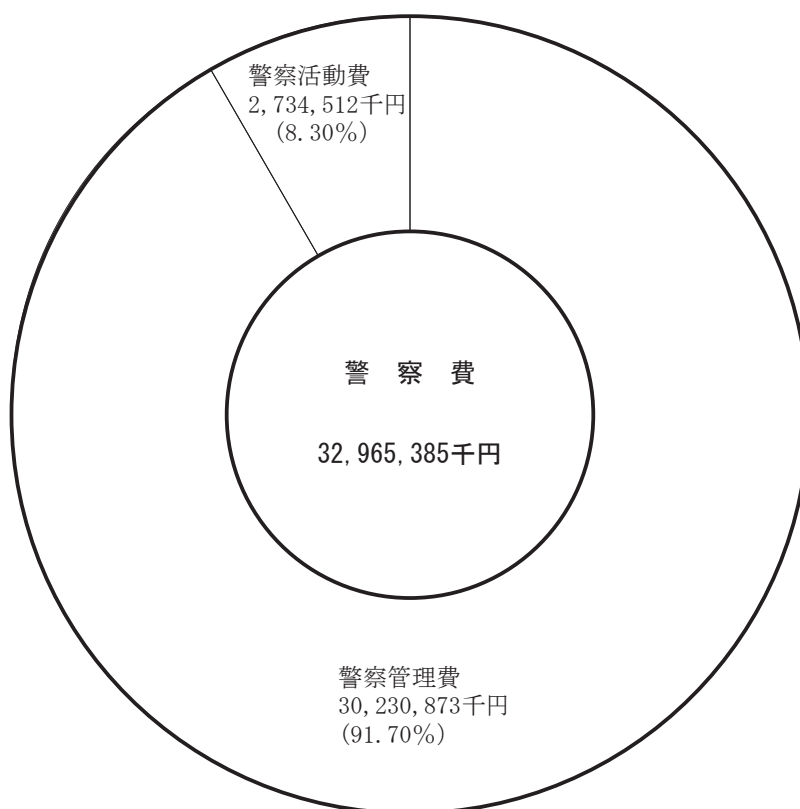
商工費及び民生費の目的別内容は次のとおりです。



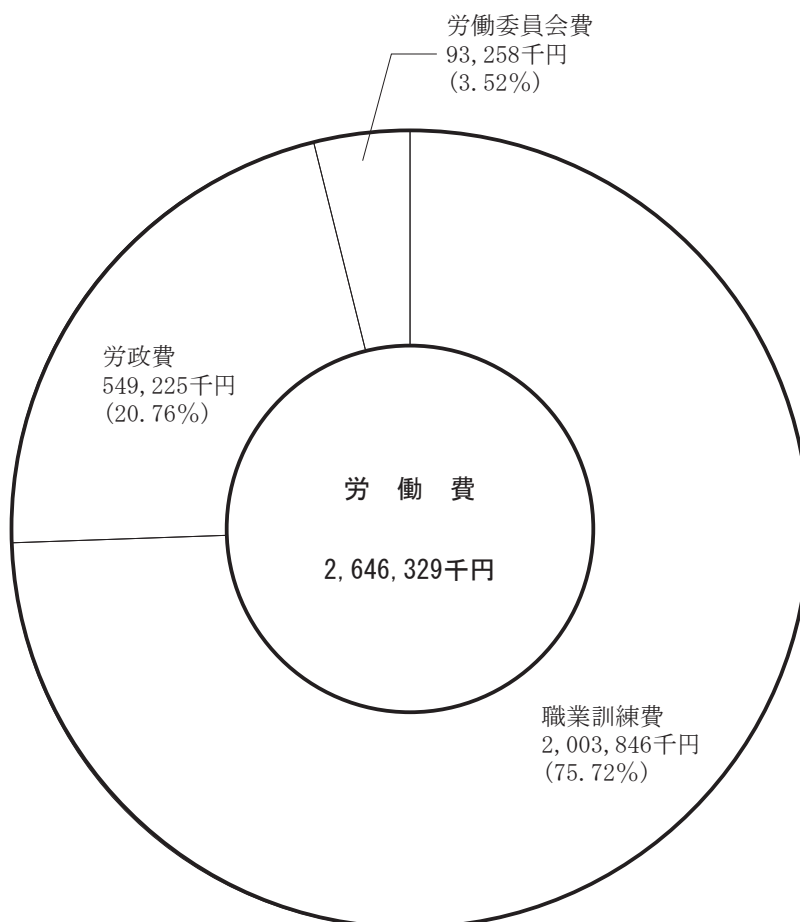
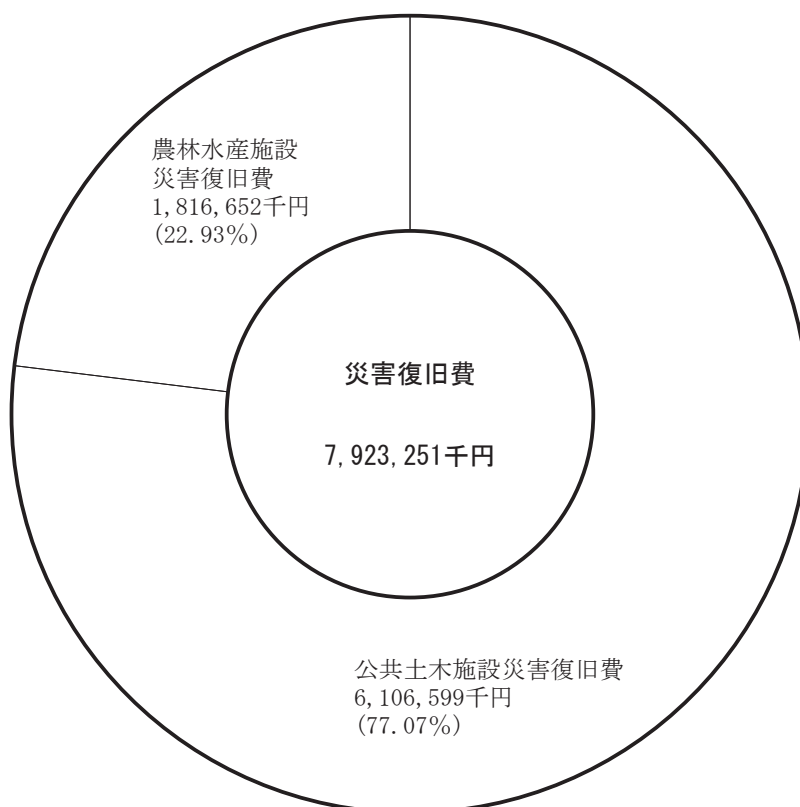
土木費及び農林水産業費の目的別内容は次のとおりです。



警察費及び衛生費の目的別内容は次のとおりです。



災害復旧費及び労働費の目的別内容は次のとおりです。



▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費861億9,942万円、災害復旧事業費79億2,325万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,689億1,079万円を計上しました。

また、補助費等1,874億209万円、公債費793億235万円、扶助費351億8,004万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,302億6,343万円、負担金・寄付金128億1,054万円となっています。

そのほか、貸付金1,157億1,887万円、物件費322億1,213万円、維持補修費26億414万円、積立金38億9,640万円、繰出金89億5,053万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,692億円は令和6年度収入見込額を、地方交付税1,730億円は令和5年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

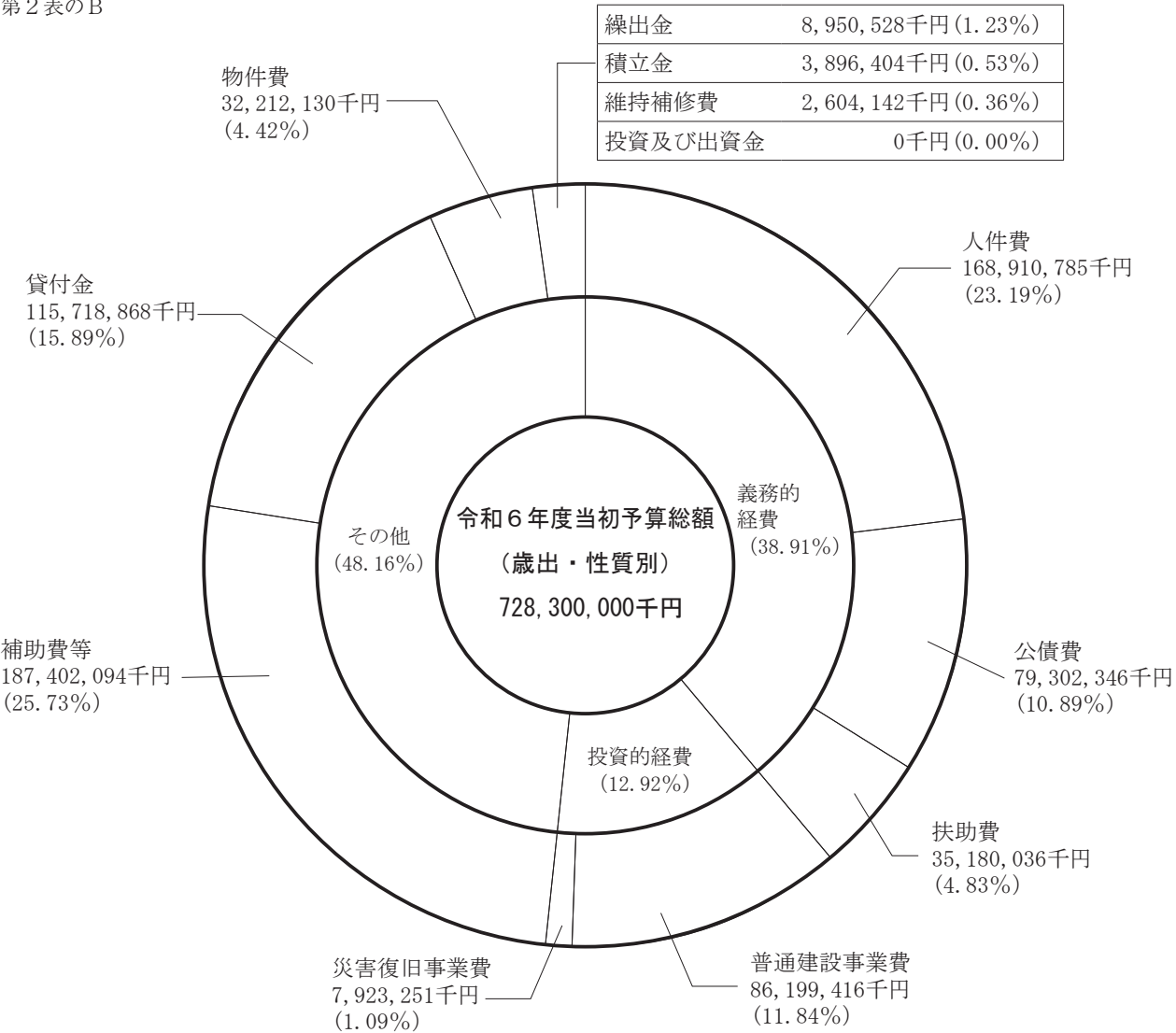
第2表のA

令和6年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

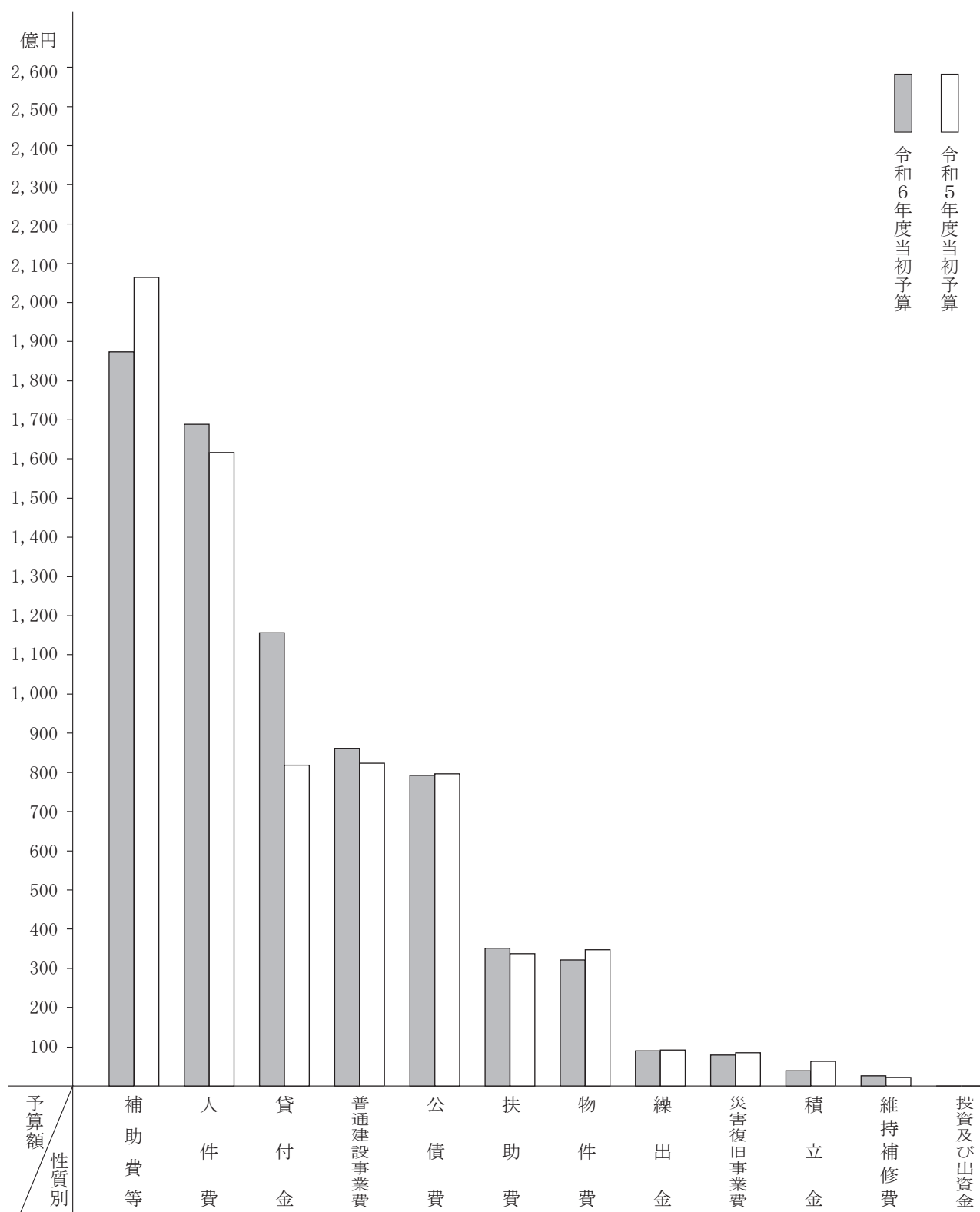
区 分 性 質 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
人 件 費	168,910,785	23.19	161,720,058	22.88	7,190,727	104.45
物 件 費	32,212,130	4.42	34,789,180	4.92	△ 2,577,050	92.59
維 持 補 修 費	2,604,142	0.36	2,210,463	0.31	393,679	117.81
扶 助 費	35,180,036	4.83	33,797,074	4.78	1,382,962	104.09
補 助 費 等	187,402,094	25.73	206,416,354	29.20	△ 19,014,260	90.79
普 通 建 設 事 業 費	86,199,416	11.84	82,405,191	11.66	3,794,225	104.60
災 害 復 旧 事 業 費	7,923,251	1.09	8,517,027	1.20	△ 593,776	93.03
公 債 費	79,302,346	10.89	79,705,232	11.27	△ 402,886	99.49
積 立 金	3,896,404	0.53	6,313,744	0.89	△ 2,417,340	61.71
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸 付 金	115,718,868	15.89	81,899,772	11.59	33,819,096	141.29
繰 出 金	8,950,528	1.23	9,155,905	1.30	△ 205,377	97.76
計	728,300,000	100.00	706,930,000	100.00	21,370,000	103.02

第2表のB



第2表のC

令和6年度当初予算と令和5年度当初予算の比較（歳出・性質別）



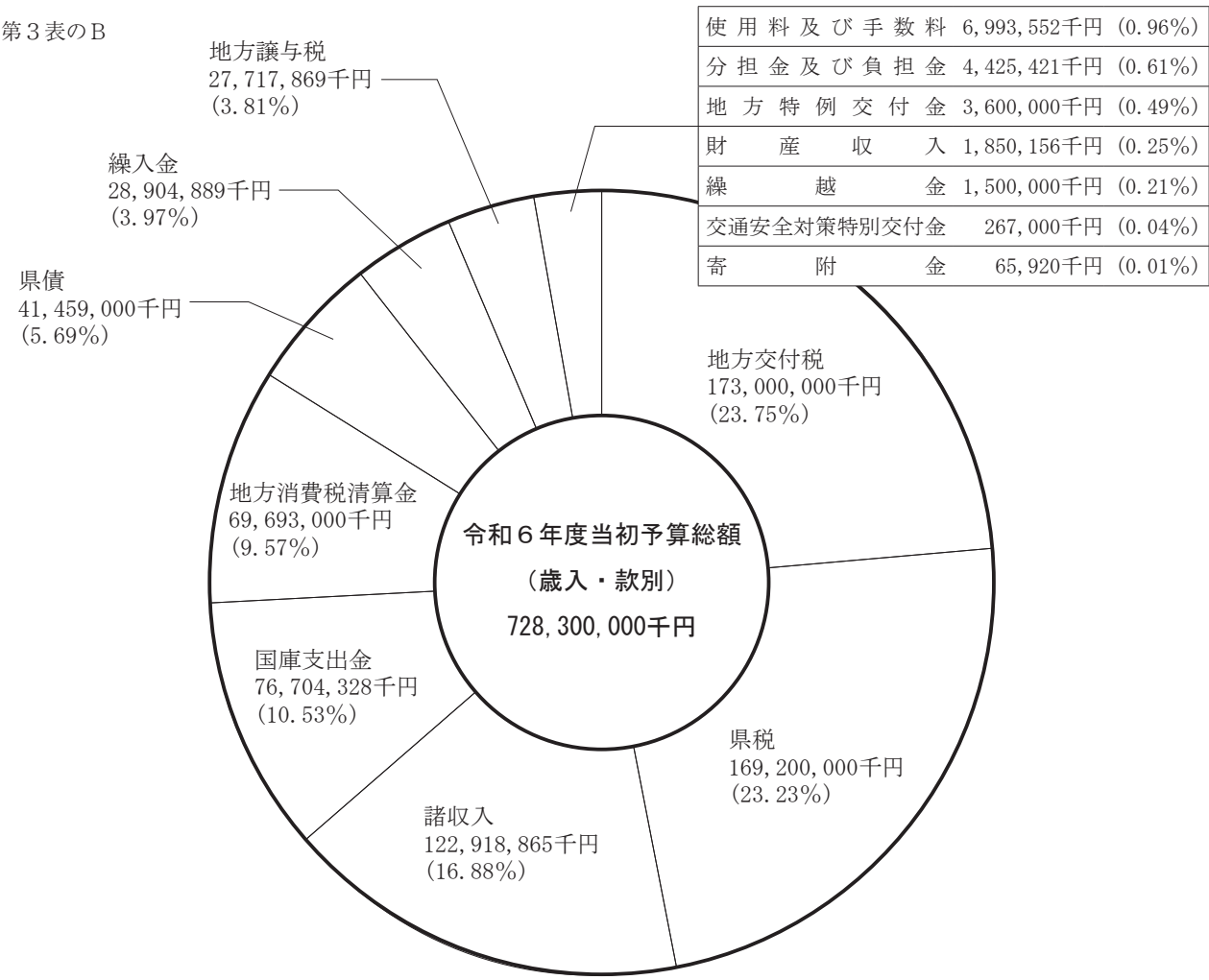
第3表のA

令和6年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

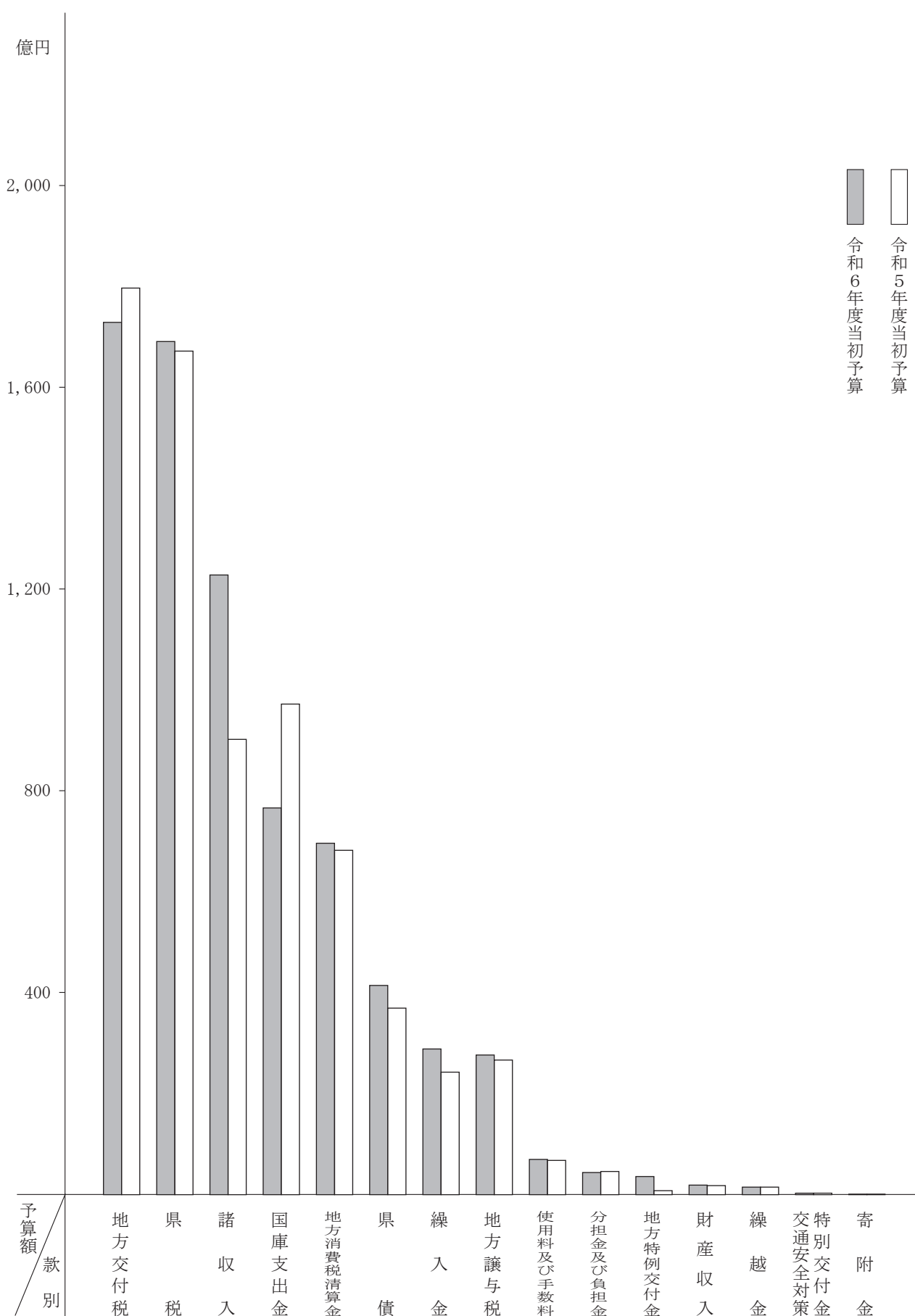
区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
県 税	169,200,000	23.23	167,300,000	23.67	1,900,000	101.14
地 方 消 費 税 清 算 金	69,693,000	9.57	68,348,000	9.67	1,345,000	101.97
地 方 譲 与 税	27,717,869	3.81	26,656,263	3.77	1,061,606	103.98
地 方 特 例 交 付 金	3,600,000	0.49	800,000	0.11	2,800,000	450.00
地 方 交 付 税	173,000,000	23.75	179,800,000	25.43	△ 6,800,000	96.22
交通安全対策特別交付金	267,000	0.04	291,000	0.04	△ 24,000	91.75
分 担 金 及 び 負 担 金	4,425,421	0.61	4,610,668	0.65	△ 185,247	95.98
使 用 料 及 び 手 数 料	6,993,552	0.96	6,837,254	0.97	156,298	102.29
国 庫 支 出 金	76,704,328	10.53	97,287,544	13.76	△ 20,583,216	78.84
財 産 収 入	1,850,156	0.25	1,849,004	0.26	1,152	100.06
寄 附 金	65,920	0.01	103,249	0.01	△ 37,329	63.85
繰 入 金	28,904,889	3.97	24,313,915	3.44	4,590,974	118.88
繰 越 金	1,500,000	0.21	1,500,000	0.21	0	100.00
諸 収 入	122,918,865	16.88	90,283,103	12.77	32,635,762	136.15
県 債	41,459,000	5.69	36,950,000	5.23	4,509,000	112.20
計	728,300,000	100.00	706,930,000	100.00	21,370,000	103.02

第3表のB



第3表のC

令和6年度当初予算と令和5年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

令和6年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、2,513億6,939万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費163万円を計上しました。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険を安定的、効率的に運営するため、保険給付費等交付金1,096億4,918万円、後期高齢者支援金等185億2,923万円等を計上しました。

3 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金4億224万円、父子福祉資金貸付金7,765万円等を計上しました。

4 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金92万円等を計上しました。

5 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金703万円を計上しました。

6 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金2億9,433万円等を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費4,827万円、木材生産販売費6,855万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金2億2,500万円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費24億1,743万円を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の適正な維持管理を図るため、港湾施設管理費1,528万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,541万円を計上しました。

14 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,072億3,209万円、利子51億9,740万円等を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金1億331万円等を計上しました。

第4表

令和6年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	令和6年度当初予算の財源内訳			
					国支出金	起 債	そ の 他 人 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金		1,629	4,928	△ 3,299	-	-	1,629	-
国 民 健 康 保 険 事 業		134,677,452	138,244,512	△ 3,567,060	42,257,973	-	84,023,695	8,395,784
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		514,733	516,218	△ 1,485	-	-	502,922	11,811
中 小 企 業 振 興 資 金		5,066	5,050	16	-	-	4,150	916
農 業 改 良 資 金		7,032	6,320	712	-	-	7,032	-
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		329,618	384,936	△ 55,318	-	-	35,291	294,327
県 有 林 経 営 事 業		217,639	249,561	△ 31,922	-	-	70,047	147,592
林 業 改 善 資 金		230,397	196,737	33,660	-	-	225,001	5,396
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	51,003	0	-	-	50,002	1,001
公 共 用 地 整 備 事 業		2,417,426	1,846,989	570,437	-	1,443,000	974,426	-
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	15,278	0	-	-	15,278	-
用 品 調 達		306,430	306,430	0	-	-	306,430	-
自 動 車 集 中 管 理		15,409	15,142	267	-	-	15,409	-
公 債 管 理		112,448,746	108,820,432	3,628,314	-	33,190,000	-	79,258,746
奨 学 資 金		131,535	156,453	△ 24,918	-	-	131,535	-
計		251,369,393	250,819,989	549,404	42,257,973	34,633,000	86,362,847	88,115,573

2 令和5年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

令和5年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、令和5年度の最終予算額は、8,780億1,494万円となり、令和4年度の最終予算額8,622億6,026万円に対し、157億5,468万円、1.83パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

当面措置が必要な経費や、給与改定に係る経費について計上しました。

令和5年度12月補正予算の事業は、次のとおりです。

1. 当面措置が必要な経費：1億8,969万円	
① 美術館文化観光推進事業費	599万円
② 県民文化会館管理運営委託等経費	5,225万円
③ 県試験研究機関等の機能強化に向けた設備・機器の整備	6,350万円
④ 沿岸漁業構造改善事業費	1,750万円
⑤ 病床機能分化連携基盤整備事業費	5,045万円
2. 人事委員会勧告に基づく給与改定：30億363万円	
(1) 一般職 29億9,723万円（一般会計24億5,167万円、企業会計5億4,556万円）	
(2) 特別職 640万円（一般会計628万円、企業会計12万円）	
【給与改定の概要】（人事委員会勧告どおり）	
〈一般職〉	
1 給与改定率 1.08%（その他、通勤手当支給限度額 78千円→93千円）	
2 期末・勤勉手当の年間支給割合の変更	
○ 一般職員	期末手当 2.45月分（0.05月分増） 勤勉手当 2.05月分（0.05月分増）
○ 再任用職員	期末手当 1.375月分（0.025月分増） 勤勉手当 0.975月分（0.025月分増）
○ 会計年度任用職員	期末手当 2.60月分（0.05月分増）
〈特別職〉	
期末手当 3.40月分（0.10月分増）	
〈実施時期〉 令和5年4月1日（通勤手当 令和5年6月1日 期末・勤勉手当 令和5年12月1日）	

また、国の総合経済対策の裏付けとなる国補正予算（第1号）に即応するとともに、国施策の足らざるところを補う、地域の実情を踏まえた本県独自の物価高騰対策などを実施するために必要な経費を、次のとおり12月議会に追加提案しました。

1. エネルギー価格・物価高騰への対応：43億6,641万円	
(注：◎は新規施策分)	
(1) 生活者への支援	15億7,270万円
① L P ガス料金高騰緊急対策支援事業費	10億1,966万円

◎ ② えひめの食応援事業費	5億5,304万円
(2) 医療・福祉施設への支援	5億4,101万円
① 医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費	5億4,101万円
(3) 中小事業者等への支援	13億337万円
① L P ガス料金高騰緊急対策支援事業費（再掲）	
② 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	2億5,222万円
③ 物価高騰対策設備投資支援事業費	6億6,000万円
◎ ④ 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費	2億55万円
⑤ バス・タクシー省エネ対策支援事業費	1億9,060万円
(4) 農林水産事業者への支援	9億4,933万円
① 農業水利施設電気料金支援事業費	300万円
② 施設園芸燃料高騰対策緊急支援事業費	786万円
◎ ③ 捕獲獣流通円滑化促進事業費	1,550万円
④ 酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業費	3億8,749万円
◎ ⑤ 肥育牛生産者緊急支援事業費	3,047万円
⑥ 原木生産緊急対策支援事業費	1億3,806万円
⑦ 林業・木材産業効率化支援事業費	2,000万円
⑧ 漁業用燃油・飼料高騰対策緊急支援事業費	2億9,184万円
◎ ⑨ 県産水産物需要拡大事業費	5,511万円
2. 防災・減災対策等の推進：339億2,677万円〔債務負担行為 1億1,000万円〕	
(1) 土木施設の防災・減災対策等	278億8,342万円
① 肱川水系治水対策における河川の豪雨対策等	124億7,717万円
② 大洲・八幡浜自動車道の整備	6億円
③ 港湾、海岸保全施設の整備	22億3,105万円
④ 土砂災害防止施設の整備	58億7,810万円
⑤ 道路の整備	17億7,056万円
⑥ 橋りょう補修等の老朽化対策や道路の路面補強等	22億1,390万円
⑦ 通学路の交通安全対策や自転車利用環境等の整備	3億7,158万円
⑧ 盛土規制法の施行に伴う基礎調査	6,015万円
⑨ 道路、河川、港湾、砂防等の整備（国直轄事業への負担金）	22億8,091万円
(2) 農林水産施設の防災・減災対策等	47億9,910万円
① 西日本豪雨災害で被災した園地の再編復旧	1億4,700万円
② ため池等の整備	12億7,330万円
③ ほ場やかんがい排水施設等の整備	7億914万円
④ 林道、森林、治山施設等の整備	20億8,085万円
⑤ 山地防災治山	債務負担行為 1億1,000万円

⑥ 漁港、海岸の整備	1億1,362万円
⑦ は場整備（国直轄事業への負担金）	3億1,417万円
⑧ 国営土地改良事業に係る負担金（特別会計）	8,051万円
⑨ 国営農業水利事業負担金特別会計への繰出金	8,051万円
（３）その他	12億4,425万円
① 水道施設の耐震化支援	4億5,457万円
② 柑橘の選果設備の整備	1億2,600万円
◎ ③ 花粉発生源の減少対策	6,574万円
④ えひめ農業未来カレッジのデジタル環境整備	421万円
⑤ 地籍調査に係る負担金	3億9,651万円
⑥ 黒瀬ダム改良工事に係る負担金（企業会計）	9,861万円
⑦ 黒瀬ダム改良工事に係る電気事業会計から工業用水道事業会計への貸付金（企業会計）	9,861万円
３．物流の２０２４年問題など重要課題への対応：24億9,187万円	
（１）物流の２０２４年問題への対応	2億2,730万円
① トラック物流効率化等支援事業費	1億38万円
◎ ② 荷主物流効率化支援事業費	1億342万円
◎ ③ 農林水産物流対策モデル実証支援事業費	2,350万円
（２）その他	22億6,457万円
◎ ① 松山空港地上支援業務人材等確保支援事業費	210万円
② 県債管理基金積立金	22億6,247万円

この結果、令和５年度の12月補正予算総額は、431億5,496万円となっています。

▶ ２月補正予算

国の高等学校DX加速化推進事業を踏まえて、普通科設置の県立高校等を対象に、デジタル機器等の整備を通じ、理数分野教育を図るとともに、児童生徒１人１台端末などの更新設備を計画的に進めるため、国の補助金を原資に基金を創設する経費を計上したほか、国の内示減や入札減少金などを踏まえた補正を行いました。

一般会計：▲140億8,091万円	
（注：◎は新規施策分）	
（１）一般分	245億3,462万円
◎ ① デジタル化対応教育設備整備費	2億8,000万円
◎ ② 公立学校情報機器整備基金積立金	8億3,627万円
③ 介護・障がい福祉職員の処遇改善	5億7,717万円
④ 高齢者・障がい福祉施設の防災・減災対策	2億1,452万円

⑤ 直轄事業負担金（道路・ダム等）	17億9,857万円
⑥ 税関係交付金等	11億958万円
⑦ 職員退職手当基金積立金	18億円
⑧ 県立学校教育環境整備基金など6基金への積み増し	169億円
	など
（2）減額分	▲386億1,553万円
国の内示減や入札減少金をはじめ、公債費利子の減等による不用額など	
特別会計：13億3,457万円	
（1）一般分	21億2,931万円
① 国民健康保険事業	19億6,556万円
② 県有林経営事業	6,592万円
	など
（2）減額分	▲7億9,474万円
① 国営農業水利事業負担金	▲8,059万円
② 県有林経営事業	▲1,514万円
③ 公債管理	▲6億9,901万円

この結果、令和5年度の2月補正予算総額は、▲140億8,091万円となっています。

第5表

令和5年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補正予算			最終予算	
	予算額	構成比	12月	12月 (総合経済対策分)	2月	予算額	構成比
県 税	167,300,000	19.71%	-	-	4,400,000	171,700,000	19.56%
地方消費税清算金	68,348,000	8.05	-	-	△ 3,128,655	65,219,345	7.43
地方譲与税	26,656,263	3.14	-	-	1,402,430	28,058,693	3.20
地方特例交付金	800,000	0.09	-	-	6,064	806,064	0.09
地方交付税	179,800,000	21.18	-	3,640,769	1,106,951	184,547,720	21.02
交通安全対策特別交付金	291,000	0.03	-	-	-	291,000	0.03
分担金及び負担金	5,327,296	0.63	-	1,137,810	△ 190,525	6,274,581	0.71
使用料及び手数料	6,837,254	0.81	-	-	△ 123,835	6,713,419	0.76
国庫支出金	149,879,521	17.65	386,257	19,895,812	△ 17,438,240	152,723,350	17.39
財産収入	1,849,004	0.22	-	-	1,500,855	3,349,859	0.38
寄附金	161,848	0.02	-	25,821	82,436	270,105	0.03
繰入金	25,560,129	3.01	1,412,270	-	△ 212,723	26,759,676	3.05
繰越金	17,195,028	2.03	849,111	-	-	18,044,139	2.06
諸収入	130,909,544	15.42	-	2,106	△ 359,664	130,551,986	14.87
県 債	68,026,000	8.01	-	15,805,000	△ 1,126,000	82,705,000	9.42
計	848,940,887	100.00	2,647,638	40,507,318	△14,080,906	878,014,937	100.00

第6表

令和5年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補正予算			最終予算	
	予算額	構成比	12月	12月 (総合経済対策分)	2月	予算額	構成比
議会費	1,291,434	0.15%	5,637	-	-	1,297,071	0.15%
総務費	127,773,978	15.05	657,289	3,210,668	3,978,568	135,620,503	15.45
民生費	111,268,641	13.11	-	541,005	△ 1,871,853	109,937,793	12.52
衛生費	55,716,927	6.56	69,635	-	△ 11,780,663	44,005,899	5.01
労働費	2,453,355	0.29	4,785	-	△ 214,176	2,243,964	0.26
農林水産業費	47,370,696	5.58	39,001	6,836,926	△ 2,180,239	52,066,384	5.93
商工費	131,005,901	15.43	18,023	2,035,296	△ 714,665	132,344,555	15.07
土木費	119,027,992	14.02	-	27,883,423	△ 1,909,599	145,001,816	16.51
警察費	31,374,445	3.70	387,573	-	△ 411,758	31,350,260	3.57
教育費	129,861,610	15.30	1,465,695	-	6,082,700	137,410,005	15.65
災害復旧費	11,040,003	1.30	-	-	△ 3,860,209	7,179,794	0.82
公債費	79,755,905	9.39	-	-	△ 699,012	79,056,893	9.00
予備費	1,000,000	0.12	-	-	△ 500,000	500,000	0.05
計	848,940,887	100.00	2,647,638	40,507,318	△ 14,080,906	878,014,937	100.00

特 別 会 計

令和５年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第７表のとおりです。

この結果、令和５年度の最終予算額は、2,523億7,228万円となり、令和４年度の最終予算額2,551億456万円に対し、△２億7,323万円、1.07パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

国営農業水利事業負担金特別会計8,051万円を計上しました。

▶ ２月補正予算

国民健康保険事業特別会計19億6,556万円、中小企業振興資金特別会計582万円、国営農業水利事業負担金特別会計△8,059万円、県有林経営事業特別会計5,078万円、林業改善資金特別会計9,200万円、公債管理特別会計△６億9,901万円を計上しました。

第７表

令和５年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	９月現計予算		補正予算			最終予算	
	予算額	構成比	12月	12月 (総合経済対策分)	２月	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	4,928	0.00	-	-	-	4,928	0.00
国 民 健 康 保 険 事 業	138,244,512	55.09	-	-	1,965,563	140,210,075	55.56
母子父子寡婦福祉資金	516,218	0.21	-	-	-	516,218	0.20
中 小 企 業 振 興 資 金	5,050	0.00	-	-	5,821	10,871	0.00
農 業 改 良 資 金	6,320	0.00	-	-	-	6,320	0.00
国営農業水利事業負担金	384,936	0.15	-	80,512	△ 80,586	384,862	0.15
県 有 林 経 営 事 業	249,561	0.10	-	-	50,782	300,343	0.12
林 業 改 善 資 金	196,737	0.08	-	-	92,000	288,737	0.11
沿岸漁業改善資金	51,003	0.02	-	-	-	51,003	0.02
公共用地整備事業	1,984,199	0.79	-	-	-	1,984,199	0.78
港湾施設整備事業	15,278	0.01	-	-	-	15,278	0.01
用 品 調 達	306,430	0.12	-	-	-	306,430	0.12
自 動 車 集 中 管 理	15,142	0.01	-	-	-	15,142	0.01
公 債 管 理	108,820,432	43.36	-	-	△ 699,012	108,121,420	42.84
奨 学 資 金	156,453	0.06	-	-	-	156,453	0.06
計	250,957,199	100.00	0	80,512	1,334,568	252,372,279	100.00

3 令和5年度予算の執行状況について

一 般 会 計

令和6年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額8,780億1,494万円に対し、6,571億847万円が収入済であり、74.84パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、6,473億1,361万円が支出済であり、73.72パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

令和6年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額2,523億7,228万円に対し、収入済額が2,397億7,881万円、支出済額が2,324億7,681万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

令和5年度一般会計予算執行状況（歳入）

令和6年3月31日現在

（単位 千円）

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)／(A)
				%
県 税	171,700,000	165,927,208	5,772,792	96.64
地 方 消 費 税 清 算 金	65,219,345	65,219,344	1	100.00
地 方 譲 与 税	28,058,693	27,052,762	1,005,931	96.41
地 方 特 例 交 付 金	806,064	806,064	0	100.00
地 方 交 付 税	184,547,720	182,959,751	1,587,969	99.14
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	291,000	128,994	162,006	44.33
分 担 金 及 び 負 担 金	6,274,581	1,917,732	4,356,849	30.56
使 用 料 及 び 手 数 料	6,713,419	6,060,324	653,095	90.27
国 庫 支 出 金	152,723,350	54,388,742	98,334,608	35.61
財 産 収 入	3,349,859	3,479,333	△ 129,474	103.87
寄 附 金	270,105	286,877	△ 16,772	106.21
繰 入 金	26,759,676	446,404	26,313,272	1.67
繰 越 金	18,044,139	18,044,140	△ 1	100.00
諸 収 入	130,551,986	128,061,792	2,490,194	98.09
県 債	82,705,000	2,329,000	80,376,000	2.82
計	878,014,937	657,108,467	220,906,470	74.84

第9表

令和5年度一般会計予算執行状況（歳出）

令和6年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)／(A)
					%
議 会 費		1,297,071	1,260,214	36,857	97.16
総 務 費		135,620,503	109,628,835	25,991,668	80.84
民 生 費		110,029,065	67,629,781	42,399,284	61.47
衛 生 費		44,005,899	33,741,439	10,264,460	76.67
労 働 費		2,243,964	1,580,775	663,189	70.45
農 林 水 産 業 費		52,066,384	28,970,072	23,096,312	55.64
商 工 費		132,344,555	127,844,774	4,499,781	96.60
土 木 費		145,001,816	56,080,512	88,921,304	38.68
警 察 費		31,350,260	27,959,600	3,390,660	89.18
教 育 費		137,410,005	111,266,631	26,143,374	80.97
災 害 復 旧 費		7,179,794	2,366,437	4,813,357	32.96
公 債 費		79,056,893	78,984,537	72,356	99.91
予 備 費		408,728	0	408,728	-
計		878,014,937	647,313,607	230,701,330	73.72

第10表

令和5年度特別会計予算執行状況

令和6年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)／(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)／(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		4,928	1,715	3,213	34.80	3,403	1,525	69.05
国 民 健 康 保 険 事 業		140,210,075	120,267,452	19,942,623	85.78	121,529,719	18,680,356	86.68
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		516,218	963,279	△ 447,061	186.60	309,823	206,395	60.02
中 小 企 業 振 興 資 金		10,871	48,917	△ 38,046	449.98	7,292	3,579	67.08
農 業 改 良 資 金		6,320	43,341	△ 37,021	685.78	6,320	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		384,862	369,700	15,162	96.06	369,700	15,162	96.06
県 有 林 経 営 事 業		300,343	170,189	130,154	56.66	177,072	123,271	58.96
林 業 改 善 資 金		288,737	588,019	△ 299,282	203.65	61,661	227,076	21.36
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	253,494	△ 202,491	497.02	31	50,972	0.06
公 共 用 地 整 備 事 業		1,984,199	4,493,526	△ 2,509,327	226.47	1,592,765	391,434	80.27
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	775,506	△ 760,228	5,075.97	6,540	8,738	42.81
用 品 調 達		306,430	260,228	46,202	84.92	276,028	30,402	90.08
自 動 車 集 中 管 理		15,142	76,579	△ 61,437	505.74	10,667	4,475	70.45
公 債 管 理		108,121,420	108,118,048	3,372	100.00	108,040,138	81,282	99.92
奨 学 資 金		156,453	3,348,820	△ 3,192,367	2,140.46	85,651	70,802	54.75
計		252,372,279	239,778,813	12,593,466	95.01	232,476,810	19,895,469	92.12

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、令和4年度の県税の決算額は1,673億8,011万円で、歳入決算額7,666億3,894万円に占める割合は、21.83パーセントとなっています。

なお、令和6年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(19.72) 20.94
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(20.48) 21.95
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	(22.25) 24.07
28	641,531,086	144,968,962	5,641,105	7,031,013	157,641,080	(22.60) 24.57
29	651,212,720	148,118,856	3,886,933	7,033,625	159,039,414	(22.75) 24.42
30	650,907,289	148,452,486	4,039,975	6,888,520	159,380,981	(22.81) 24.49
令和元	659,280,898	151,768,172	4,401,727	6,936,972	163,106,871	(23.02) 24.74
2	760,689,739	149,550,366	3,901,348	6,759,465	160,211,179	(19.66) 21.06
3	792,448,538	162,975,760	4,224,900	6,770,315	173,970,975	(20.57) 21.95
4	766,638,942	167,380,114	4,587,769	6,419,452	178,387,335	(21.83) 23.27

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

令和5年度県税収入状況
令和6年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
				%	%
普 通 税	171,459,816	172,380,767	165,691,459	96.64	96.12
県 民 税	49,632,075	50,079,568	43,847,301	88.34	87.56
事 業 税	47,562,117	48,045,642	48,677,285	102.34	101.31
地 方 消 費 税	40,505,092	40,386,515	40,386,515	99.71	100.00
不 動 産 取 得 税	3,597,177	3,777,044	3,704,647	102.99	98.08
県 た ば こ 税	1,539,033	1,528,945	1,412,307	91.77	92.37
ゴ ル フ 場 利 用 税	347,083	349,742	349,742	100.77	100.00
自 動 車 取 得 税	88,086	88,086	88,086	100.00	100.00
軽 油 引 取 税	9,851,675	9,781,875	9,018,066	91.54	92.19
自 動 車 税	2,607	19,621	1,747	67.01	8.90
自動車税環境性能割	1,279,701	1,175,508	1,167,713	91.25	99.34
自動車税種別割	15,378,303	15,469,575	15,361,182	99.89	99.30
鉱 区 税	2,757	3,147	2,757	100.00	87.61
核 燃 料 税	1,674,110	1,675,499	1,674,111	100.00	99.92
目 的 税	240,184	235,750	235,750	98.15	100.00
狩 猟 税	23,608	23,649	23,649	100.17	100.00
資 源 循 環 促 進 税	216,576	212,101	212,101	97.93	100.00
計	171,700,000	172,616,517	165,927,209	96.64	96.12

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和6年3月末日現在の県債現在高は9,342億8,054万円で、前年度同期に比べ、214億1,596万円、2.241パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和5年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和5年度は4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調
令和6年3月31日現在

(ア) 目 的 別		(単位 千円)	
区 分	金 額	構成比	
		%	
1 普 通 債	478,438,736	51.21	(3)減 収 補 填 債 23,912,792 2.56
(1)民 生	1,023,991	0.11	(4)退 職 手 当 債 11,921,504 1.28
(2)農 林 水 産	55,418,392	5.93	(5)調 整 債 30,400 0.00
(3)土 木	392,072,570	41.96	(6)母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,685,012 0.18
(4)公 営 住 宅	1,640,262	0.18	(7)中小企業高度化資金貸付金 13,361,878 1.43
(5)警 察 消 防	2,139,612	0.23	(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金 40,780 0.01
(6)教 育	19,044,095	2.04	(9)災 害 援 護 資 金 24,706 0.00
(7)準 公 営 企 業 等	379,870	0.04	(10)地方道路整備臨時貸付金 1,124,433 0.12
(8)庁 舎 等	6,719,944	0.72	計 934,280,535 100.00
2 災 害 復 旧 債	15,037,615	1.61	
(1)民 生	113,500	0.01	(イ) 借 入 先 別 (単位 千円)
(2)農 林 水 産	248,101	0.03	区 分 金 額 構成比
(3)土 木	12,743,646	1.37	
(4)公 営 住 宅	11,250	0.00	財 政 融 資 資 金 230,472,102 24.67
(5)警 察 消 防	93,250	0.01	簡 易 保 険 局 437,415 0.05
(6)教 育	37,500	0.00	公 募 660,739,020 70.72
(7)庁 舎 等	1,790,368	0.19	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 26,975,188 2.89
3 そ の 他	440,804,184	47.18	そ の 他 15,656,810 1.67
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	2,541,510	0.27	計 934,280,535 100.00
(2)臨 時 財 政 対 策 債	386,161,169	41.33	

6 県有財産について

令和6年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況

令和6年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,290.39 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	11,859,494.99 m ²	△ 25.04 m ²
建 物 (延 べ)	1,749,828.72 m ²	△ 3,767.75 m ²
立 木 (成 木)	462,852.88 m ³	13.00 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	20,263 本	0 本
地 上 権	47,067,834.00 m ²	0.00 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	6 個	△ 2 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	97,018,991千円	0千円
株 券 及 び 債 券	2,874,770千円	427,500千円
債 権	23,026,980千円	△ 84,655千円
基 金	155,713,209千円	4,616,347千円
(う ち 有 価 証 券)	(1,984,554千円)	(394,240千円)
無 体 財 産 権	169 件	4 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万6,836キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止していましたが、更新事業が完了し、令和5年6月15日から運転を再開しています。

全9発電所で発生した電力は、四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和5年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、7,785万4,372キロワット時であり、目標供給電力量1億1,440万8,000キロワット時に対し、68.0パーセントとなりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和5年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、令和6年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第15表

令和5年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 k W h)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	畑寺発電所	合 計
10	目標電力量	13,500,000	2,200,000	7,100,000	326,000	23,126,000
	供給電力量	10,793,037	456,366	4,694,874	312,610	16,256,887
11	目標電力量	11,500,000	1,600,000	4,200,000	323,000	17,623,000
	供給電力量	8,902,131	0	3,128,547	303,914	12,334,592
12	目標電力量	11,100,000	1,400,000	4,300,000	331,000	17,131,000
	供給電力量	8,604,897	0	3,211,669	311,139	12,127,705
1	目標電力量	10,900,000	1,700,000	4,700,000	327,000	17,627,000
	供給電力量	8,189,257	0	4,168,983	322,658	12,680,898
2	目標電力量	9,100,000	1,900,000	6,000,000	286,000	17,286,000
	供給電力量	7,162,469	97,978	222,360	280,765	7,763,572
3	目標電力量	10,300,000	3,400,000	7,600,000	315,000	21,615,000
	供給電力量	7,852,036	1,081,478	7,440,718	316,486	16,690,718
下半期 合計	目標電力量	66,400,000	12,200,000	33,900,000	1,908,000	114,408,000
	供給電力量	51,503,827	1,635,822	22,867,151	1,847,572	77,854,372

第16表

令和5年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

令和6年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	3,849,506	－	－	3,849,506	3,562,623	92.55
営 業 収 益	3,166,984	－	－	3,166,984	2,889,117	91.23
財 務 収 益	11,051	－	－	11,051	585	5.29
事 業 外 収 益	81,214	－	－	81,214	82,664	101.79
特 別 利 益	590,257	－	－	590,257	590,257	100.00
面河ダム等管理費分担金	148,626	－	－	148,626	106,707	71.80
面河ダム等管理費分担金	148,626	－	－	148,626	106,707	71.80
合 計	3,998,132	－	－	3,998,132	3,669,330	91.78

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額					支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	予備費支出額	繰 越	計		
電 気 事 業 費	3,007,394	9,579	－	－	3,016,973	2,527,325	83.77
営 業 費 用	2,809,598	9,579	－	－	2,819,177	2,345,071	83.18
財 務 費 用	28,544	－	1,271	－	29,815	29,815	100.00
事 業 外 費 用	165,252	－	－	－	165,252	152,439	92.25
特 別 損 失	1,000	－	－	－	1,000	－	－
予 備 費	3,000	－	△ 1,271	－	1,729	－	－
面河ダム等管理費	145,286	－	－	－	145,286	96,123	66.16
面河ダム等管理費	145,286	－	－	－	145,286	96,123	66.16
合 計	3,152,680	9,579	－	－	3,162,259	2,623,448	82.96

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	135,628	－	9,400	145,028	112,737	77.73
企 業 債	－	－	9,400	9,400	6,800	72.34
工 事 負 担 金	135,573	－	－	135,573	105,937	78.14
固 定 資 産 売 却 代 金	55	－	－	55	－	－

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	1,081,299	98,607	9,448	1,189,354	663,099	55.75%
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担金	69,033	－	－	69,033	40,278	58.35
水 力 発 電 設 備 費	636,035	－	9,448	645,483	191,619	29.69
業 務 設 備 費	550	－	－	550	－	－
企 業 債 償 還 金	193,866	－	－	193,866	193,865	100.00
他 会 計 貸 付 金	111,815	98,607	－	210,422	167,337	79.52
他 会 計 繰 出 金	70,000	－	－	70,000	70,000	100.00

第17表

企 業 債 明 細 書

令和6年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,313,000	165,109	2,712,575	600,425	81.88%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,221,500	28,756	455,147	766,353	37.26
株 式 会 社 伊 予 銀 行	2,277,600	－	－	2,277,600	0.00
計	6,812,100	193,865	3,167,722	3,644,378	46.50

▶ 予算の概要

令和6年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億9,224万3千円は、繰越利益剰余金処分額3億2,593万2千円及び損益勘定留保資金1億6,631万1千円で補てんする予定です。

第18表

令和6年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	3,300,658
第1項 営 業 収 益	3,251,673
第2項 財 務 収 益	1,266
第3項 事 業 外 収 益	47,719
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	170,382
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	170,382
合 計	3,471,040

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,500,300
第1項 営 業 費 用	2,187,604
第2項 財 務 費 用	33,437
第3項 事 業 外 費 用	275,259
第4項 特 別 損 失	1,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	167,405
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	167,405
合 計	2,667,705

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	7,055
第1項 企業債	7,000
第2項 固定資産売却代金	55

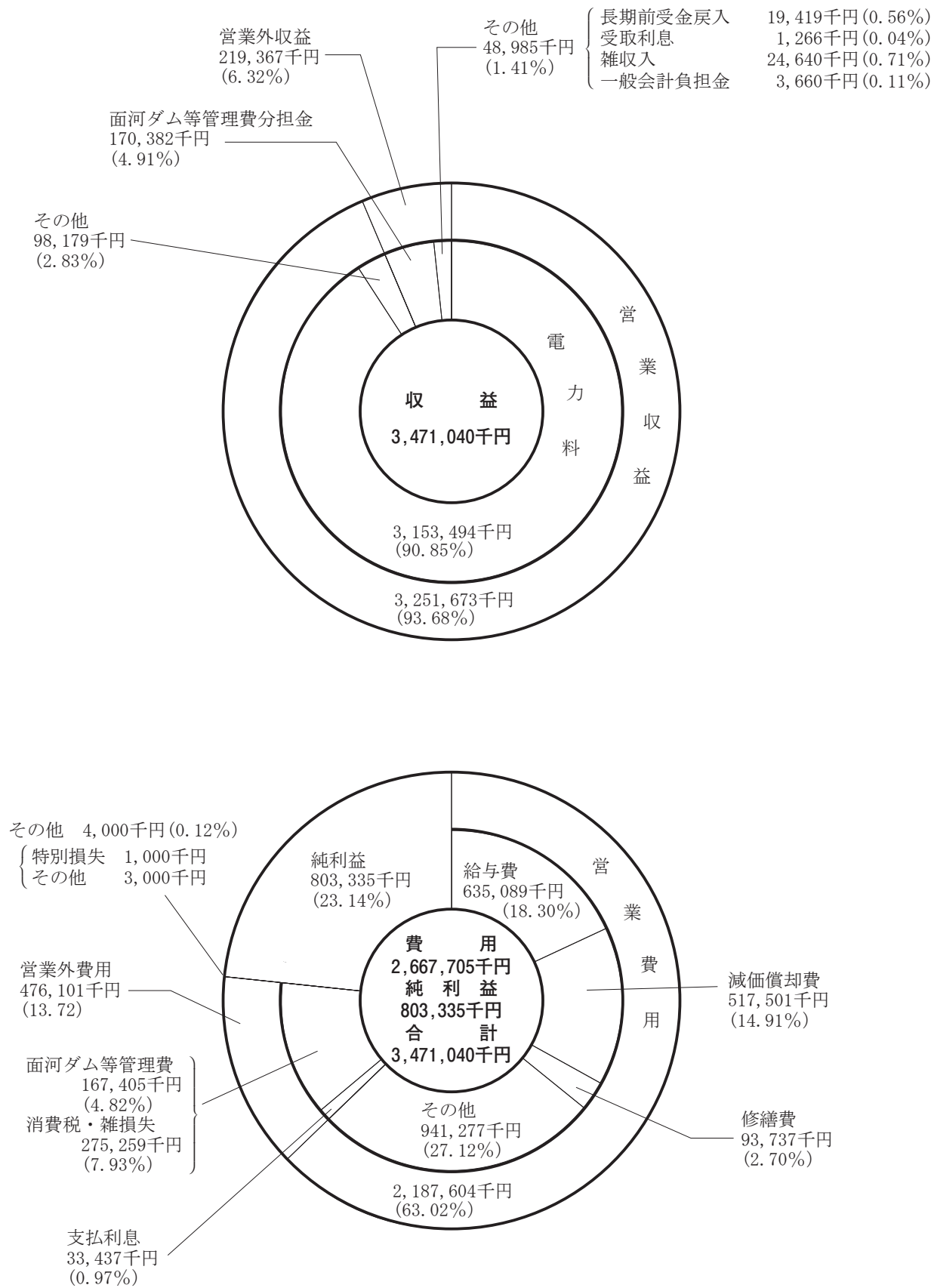
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	499,298
第1項 水力発電設備費	140,794
第2項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	53,000
第3項 業務設備費	550
第4項 企業債償還金	180,695
第5項 他会計貸付金	54,259
第6項 他会計繰出金	70,000

第19表

令和6年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

令和５年度の県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量 8 万7,420立方メートル／日）の２地区において、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しました。

令和５年度末の工業用水道地区別契約実績は、第20表のとおり、２地区合計で、16万8,630立方メートル／日であり、計画給水量19万3,420立方メートル／日に対し、87.2パーセントとなっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

▶ 経理の状況

令和５年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、令和６年３月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

令和５年度末工業用水道地区別契約実績

(単位 立方メートル)

名 称	給 水 所 数	計 画 給 水 量 (日量) (A)	契 約 実 績 (日量) (B)	給 水 比 率 (B)／(A)
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	2	106,000	106,000	100.0
西 条 地 区 工 業 用 水 道	47	87,420	62,630	71.6
合 計	49	193,420	168,630	87.2

第21表

令和5年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

令和6年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,391,843	—	—	1,391,843	1,364,392	98.03
営 業 収 益	1,295,023	—	—	1,295,023	1,233,025	95.21
営 業 外 収 益	65,131	—	—	65,131	99,787	153.21
附 帯 事 業 収 益	31,579	—	—	31,579	31,580	100.00
特 別 利 益	110	—	—	110	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工 業 用 水 道 事 業 費	1,013,761	101,353	—	1,115,114	961,651	86.24
営 業 費 用	872,624	101,353	—	973,977	852,073	87.48
営 業 外 費 用	129,615	—	—	129,615	101,557	78.35
附 帯 事 業 費 用	8,022	—	—	8,022	8,021	99.99
特 別 損 失	1,000	—	—	1,000	—	—
予 備 費	2,500	—	—	2,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	111,927	98,607	8,900	219,434	175,237	79.86 %
国 庫 補 助 金	1	－	8,900	8,901	7,900	88.75
他 会 計 か ら の 借 入 金	111,815	98,607	－	210,422	167,337	79.52
附 帯 事 業 収 入	1	－	－	1	－	－
固 定 資 産 売 却 代 金	55	－	－	55	－	－
雑 入	55	－	－	55	－	－

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	656,135	－	48,490	704,625	626,071	88.85 %
給 水 設 備 費	143,210	－	48,490	191,700	113,149	59.02
企 業 債 償 還 金	508,865	－	－	508,865	508,864	100.00
附 帯 事 業 費	4,059	－	－	4,059	4,058	99.98
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	－	－	1	－	－

第22表

企 業 債 明 細 書

令和6年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,330,000	69,112	1,107,294	222,706	83.26%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,807,000	105,552	1,661,646	145,354	91.96
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	334,200	4,010,400	334,600	92.30
計	7,482,000	508,864	6,779,340	702,660	90.61

▶ 予算の概要

令和6年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億9,653万5千円は、損益勘定留保資金4億9,653万5千円で補てんする予定です。

第23表

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,386,872
第1項 営業収益	1,302,658
第2項 営業外収益	53,294
第3項 附帯事業収益	30,810
第4項 特別利益	110

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	973,281
第1項 営業費用	841,809
第2項 営業外費用	119,950
第3項 附帯事業費用	8,022
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	54,371
第1項 国庫補助金	1
第2項 他会計からの借入金	54,259
第3項 附帯事業収入	1
第4項 固定資産売却代金	55
第5項 雑入	55

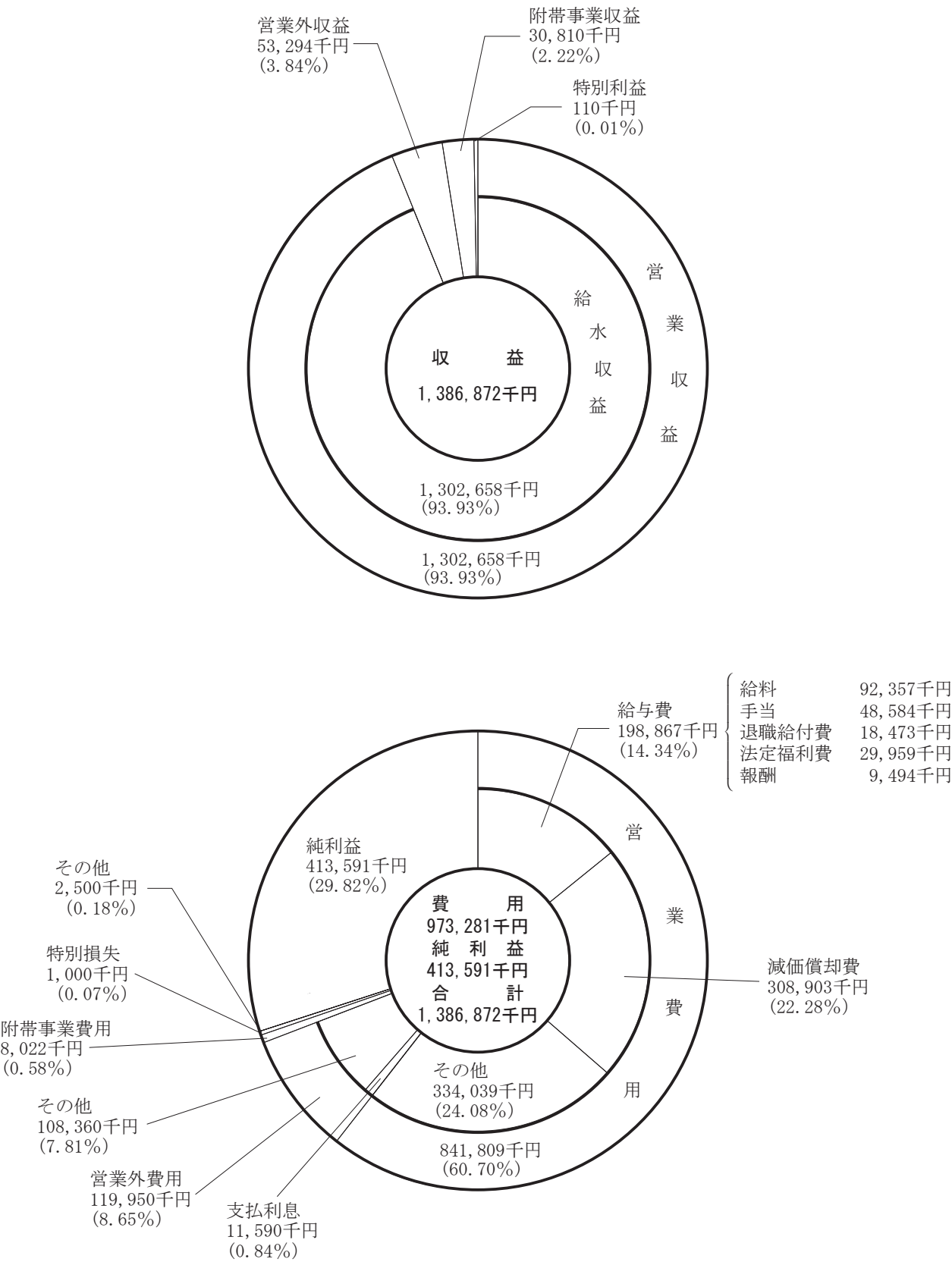
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	550,906
第1項 給水設備費	81,584
第2項 企業債償還金	465,262
第3項 附帯事業費	4,059
第4項 国庫補助金返還金	1

第24表

令和6年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の４病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

令和５年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は1,632人の増、外来患者数は8,057人の減となり、合計で6,425人、1.4パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和５年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、令和６年３月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県 立 病 院 の 施 設 の 状 況
令和6年4月1日現在

病院名 区分		中 央 病 院	今 治 病 院	南 宇 和 病 院	新 居 浜 病 院	計
位 置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町城辺	新居浜市本郷	
開 設 年 月 日		昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28	
診 療 科 目		内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 脳神経内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)	
病 床 数	一 般 (床)	824	270	199	203	1,496
	結 核 (床)	0	0	0	3	3
	感 染 (床)	3	0	0	2	5
	精 神 (床)	0	50	0	0	50
	計 (床)	827	320	199	208	1,554
看 護 基 準	一 般	7 対 1 以上	7 対 1 以上	10対 1 以上	7 対 1 以上	
	結 核	—	—	—	7 対 1 以上	
	精 神	—	—	—	—	

第26表

令和5年度下半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		5年度下半期利用 患者延べ数 (A)	4年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A)-(B)	前 年 対 比 (A)/(B)	5 年 度 下 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	90,254	93,862	△ 3,608	96.16%	493.2
	外 来	156,396	163,048	△ 6,652	95.92	1,314.3
	計	246,650	256,910	△ 10,260	96.01	1,807.5
今 治 病 院	入 院	29,023	24,542	4,481	118.26	158.6
	外 来	60,397	62,153	△ 1,756	97.17	507.5
	計	89,420	86,695	2,725	103.14	666.1
南 宇 和 病 院	入 院	13,284	13,492	△ 208	98.46	72.6
	外 来	31,253	31,717	△ 464	98.54	262.6
	計	44,537	45,209	△ 672	98.51	335.2
新 居 浜 病 院	入 院	22,815	21,848	967	104.43	124.7
	外 来	55,684	54,869	815	101.49	467.9
	計	78,499	76,717	1,782	102.32	592.6
合 計	入 院	155,376	153,744	1,632	101.06	849.1
	外 来	303,730	311,787	△ 8,057	97.42	2,552.3
	計	459,106	465,531	△ 6,425	98.62	3,401.4

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

令和5年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

令和6年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	55,441,555	—	—	55,441,555	46,836,502	84.48%
医 業 収 益	45,559,603	—	—	45,559,603	39,687,044	87.11
医 業 外 収 益	9,879,952	—	—	9,879,952	7,149,458	72.36
特 別 利 益	2,000	—	—	2,000	0	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	54,982,566	533,356	—	55,515,922	48,863,587	88.02%
医 業 費 用	53,960,741	533,356	—	54,494,097	48,086,049	88.24
医 業 外 費 用	1,012,325	—	—	1,012,325	751,754	74.26
特 別 損 失	8,000	—	—	8,000	25,784	322.30
予 備 費	1,500	—	—	1,500	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	5,566,870	－	60,400	5,627,270	5,321,734	94.57%
企 業 債	1,466,800	－	60,400	1,527,200	1,223,700	80.13
国 庫 補 助 金	1	－	－	1	0	－
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	－	－	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,100,069	－	－	1,100,069	1,098,034	99.82

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額					支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	流 用	繰 越	計		
資 本 的 支 出	8,087,644	－	－	72,781	8,160,425	7,757,016	95.06%
病 院 設 備 費	3,031,311	－	△ 1	72,781	3,104,091	2,700,682	87.00
企 業 債 償 還 金	1,986,333	－	1	－	1,986,334	1,986,334	100.00
他会計からの借入金償還金	3,070,000	－	－	－	3,070,000	3,070,000	100.00

第28表

企 業 債 明 細 書
令和6年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	31,355,700	857,560	5,653,551	25,702,149	18.03%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	65,476	784,817	603,983	56.51
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	8,021,400	1,063,297	3,706,605	4,314,795	46.21
計	40,765,900	1,986,333	10,144,973	30,620,927	24.89

▶ 予算の概要

令和6年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額26億2,054万2千円は、当年度分損益勘定留保資金26億2,054万2千円で補てんする予定です。

第29表

令和6年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	56,800,712
第1項 医 業 収 益	50,742,084
第2項 医 業 外 収 益	6,056,628
第3項 特 別 利 益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	56,532,448
第1項 医 業 費 用	55,593,012
第2項 医 業 外 費 用	929,936
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	5,565,329
第1項 企 業 債	1,429,000
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,136,328

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	8,185,871
第1項 病 院 設 備 費	3,076,095
第2項 企 業 債 償 還 金	2,039,776
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還	3,070,000

第30表

令和6年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

